



平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 東洋炭素株式会社
 コード番号 5310 URL <http://www.toyotanso.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 近藤 尚孝
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 増田 茂樹 TEL 06-6472-5811
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	22,056	33.2	4,179	215.1	4,092	262.2	3,055	170.5
29年12月期第2四半期	16,564	△2.2	1,326	158.3	1,130	338.3	1,129	367.5

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 2,374百万円 (265.0%) 29年12月期第2四半期 650百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	146.11	145.87
29年12月期第2四半期	54.47	54.43

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	73,358	62,835	84.6
29年12月期	74,223	60,986	81.0

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 62,073百万円 29年12月期 60,140百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00
30年12月期	—	0.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	16.3	6,500	75.3	6,400	72.1	4,700	55.6	224.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、【添付資料】8ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期2Q	20,954,188株	29年12月期	20,865,488株
② 期末自己株式数	30年12月期2Q	18,669株	29年12月期	17,219株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期2Q	20,909,715株	29年12月期2Q	20,739,054株

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成30年8月20日に証券アナリストおよび機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、同日TDnetにて開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	8
3. 補足情報	10
(1) 品目別の受注及び販売状況	10
(2) 概況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では個人消費や設備投資の増加から景気の回復が続き、欧州では英国のEU離脱問題が懸念されつつも景気は緩やかな回復基調にあり、新興国では景気を持ち直しが続いているものの、米中貿易摩擦により世界のけん引役であった中国の経済減速が懸念されております。また、国内経済は、企業収益や雇用情勢の改善により、設備投資の増加や個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

当企業グループを取り巻く事業環境は、好調な半導体市場を背景に、各種ウェハー製造装置向け製品の需要が増加し、輸送機器関連市場においても、自動車向けの放電加工電極や、電車向けパンタグラフ用すり板などが堅調に推移しました。そのほかエネルギー関連市場では、海外需要の増加を受け風力発電や太陽電池などの自然エネルギー関連製品が好調に推移しました。

このような中、当企業グループは、競合他社との激しい競争が継続し、依然として厳しい状況にあるものの、中期経営計画の達成に向けて、高付加価値製品の生産・販売強化や、採算性の改善、新製品・新規事業開発の推進に努めてまいりました。

なお、平成20年に受注した中国高温ガス炉(HTR-PM)向け黒鉛材は、第1四半期連結会計期間において検収が完了し、売上3,216百万円を計上しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は22,056百万円(前年同期比33.2%増)、利益については、営業利益4,179百万円(同215.1%増)、経常利益4,092百万円(同262.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益3,055百万円(同170.5%増)となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。(品目別の概況は「3. 補足情報」をご参照ください。)

日本

半導体用が好調に推移し、LED用、冶金用および機械用カーボン分野も総じて堅調を維持したほか、中国高温ガス炉(HTR-PM)向け売上2,651百万円を計上した結果、売上高は12,101百万円(前年同期比38.9%増)、営業利益は2,580百万円(同173.8%増)となりました。

米国

半導体用およびLED用のエレクトロニクス関連が好調に推移したほか、収益改善に取り組んだことにより、売上高は1,369百万円(同9.9%増)、営業利益は260百万円(前年同期は103百万円の営業損失)となりました。

欧州

冶金用およびエレクトロニクス関連が好調に推移した結果、売上高は1,726百万円(前年同期比18.6%増)となったものの、設備増強にともなう費用増により、営業損失は102百万円(前年同期は12百万円の営業利益)となりました。

アジア

カーボンブラシ製品が軟調に推移したものの、太陽電池用、冶金用が好調に推移したほか、中国高温ガス炉(HTR-PM)向け売上565百万円を計上した結果、売上高は6,858百万円(前年同期比33.1%増)、営業利益は1,381百万円(同239.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ865百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が458百万円増加および受取手形及び売掛金が679百万円増加したものの、中国高温ガス炉(HTR-PM)向け売上計上等によりたな卸資産が1,507百万円減少および減価償却費計上等により有形固定資産が364百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,713百万円減少いたしました。これは主に中国高温ガス炉(HTR-PM)向け売上計上による前受金の減少等により流動負債のその他が2,346百万円減少および有利子負債が549百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,848百万円増加いたしました。これは主に為替換算調整勘定が633百万円減少したものの、利益剰余金が2,429百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月10日発表の予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,906	16,364
受取手形及び売掛金	14,255	14,934
商品及び製品	5,423	5,647
仕掛品	7,801	5,908
原材料及び貯蔵品	2,246	2,408
その他	1,340	1,305
貸倒引当金	△273	△287
流動資産合計	46,700	46,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,710	8,696
機械装置及び運搬具(純額)	7,832	6,941
土地	5,850	5,818
建設仮勘定	1,422	2,000
その他(純額)	827	821
有形固定資産合計	24,642	24,278
無形固定資産	885	800
投資その他の資産	1,995	1,999
固定資産合計	27,523	27,078
資産合計	74,223	73,358

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,113	2,188
電子記録債務	1,105	1,181
短期借入金	831	318
未払金	1,594	1,755
未払法人税等	926	886
賞与引当金	441	430
役員賞与引当金	22	—
その他	4,833	2,486
流動負債合計	11,869	9,247
固定負債		
長期借入金	362	326
退職給付に係る負債	141	134
資産除去債務	267	264
その他	594	550
固定負債合計	1,366	1,275
負債合計	13,236	10,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,810	7,906
資本剰余金	9,652	9,748
利益剰余金	40,536	42,966
自己株式	△59	△59
株主資本合計	57,940	60,560
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	233	179
為替換算調整勘定	1,965	1,331
退職給付に係る調整累計額	0	0
その他の包括利益累計額合計	2,199	1,512
新株予約権	63	28
非支配株主持分	783	733
純資産合計	60,986	62,835
負債純資産合計	74,223	73,358

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	16,564	22,056
売上原価	12,029	14,510
売上総利益	4,535	7,545
販売費及び一般管理費	3,209	3,365
営業利益	1,326	4,179
営業外収益		
受取利息	27	26
受取配当金	8	9
通貨オプション益	26	21
持分法による投資利益	37	46
その他	99	45
営業外収益合計	198	149
営業外費用		
支払利息	12	7
為替差損	130	199
不正流用損失	228	—
その他	23	30
営業外費用合計	394	236
経常利益	1,130	4,092
特別利益		
固定資産売却益	104	64
関係会社出資金売却益	87	—
補助金収入	167	46
新株予約権戻入益	0	—
特別利益合計	359	110
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	110	26
特別損失合計	110	26
税金等調整前四半期純利益	1,378	4,177
法人税等	160	1,078
四半期純利益	1,217	3,098
非支配株主に帰属する四半期純利益	88	43
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,129	3,055

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	1,217	3,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	△54
為替換算調整勘定	△641	△646
退職給付に係る調整額	54	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	△24
その他の包括利益合計	△567	△724
四半期包括利益	650	2,374
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	821	2,367
非支配株主に係る四半期包括利益	△170	6

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,378	4,177
減価償却費	1,628	1,555
持分法による投資損益(△は益)	△41	△46
退職給付に係る資産又は負債の増減額	29	△49
賞与引当金の増減額(△は減少)	△81	△4
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△22
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△31	22
受取利息及び受取配当金	△35	△36
支払利息	12	7
為替差損益(△は益)	37	75
固定資産除売却損益(△は益)	6	△38
売上債権の増減額(△は増加)	△472	△978
たな卸資産の増減額(△は増加)	346	1,329
仕入債務の増減額(△は減少)	206	309
その他	294	△2,569
小計	3,277	3,730
利息及び配当金の受取額	34	38
利息の支払額	△12	△4
法人税等の支払額	△63	△1,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,236	2,751
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,776	△5,109
定期預金の払戻による収入	2,082	3,270
有形固定資産の取得による支出	△1,193	△986
有形固定資産の売却による収入	121	4
無形固定資産の取得による支出	△14	△11
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	△1,064	—
その他	47	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,797	△2,847
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5	△422
長期借入金の返済による支出	△354	△83
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△21	△18
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	149
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△517	△624
非支配株主への配当金の支払額	△37	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	△925	△1,057
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	△148
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,509	△1,302
現金及び現金同等物の期首残高	6,424	6,361
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,915	5,058

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,711	1,246	1,455	5,151	16,564	—	16,564
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,023	30	2	47	3,103	△3,103	—
計	11,734	1,276	1,458	5,199	19,668	△3,103	16,564
セグメント利益又は 損失(△)	942	△103	12	406	1,256	69	1,326

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 地域に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	6,837	1,368	1,606	6,653	4,769	97	16,564
割合(%)	41.3	8.2	9.7	40.2	28.8	0.6	100.0

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米………米国

(2) 欧州………フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア………中国、台湾、韓国

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,101	1,369	1,726	6,858	22,056	—	22,056
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,529	181	9	179	3,899	△3,899	—
計	15,630	1,550	1,735	7,038	25,956	△3,899	22,056
セグメント利益又は 損失(△)	2,580	260	△102	1,381	4,119	60	4,179

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 地域に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	7,262	1,434	1,944	11,347	9,097	67	22,056
割合(%)	32.9	6.5	8.8	51.5	41.3	0.3	100.0

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米………米国

(2) 欧州………フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア………中国、台湾、韓国

3. 補足情報

(1) 品目別の受注及び販売状況

①受注金額

(単位：百万円)

品目	平成29年12月期						平成30年12月期		
	1Q	2Q	2Q累計	3Q	4Q	年度合計	1Q	2Q	2Q累計
特殊黒鉛製品	3,306	3,599	6,905	4,300	4,565	15,772	4,636	4,261	8,898
一般カーボン製品※2 (機械用カーボン分野)	1,320	504	1,824	417	912	3,154	911	848	1,760
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	1,235	1,353	2,588	1,352	1,405	5,345	1,276	1,308	2,584
複合材その他製品	2,300	2,408	4,708	2,771	2,525	10,004	3,382	2,959	6,342
合計	8,161	7,865	16,027	8,841	9,408	34,277	10,208	9,377	19,585

(注) 1. 前四半期以前に外貨建てで受注したもので、当四半期中の為替相場の変動による差異については、当四半期受注金額に含めております。

※2. 一般カーボン製品(機械用カーボン分野)には内示による受注を含めております。

②受注残高

(単位：百万円)

品目	平成29年12月期				平成30年12月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
特殊黒鉛製品※2	4,937	5,041	5,546	5,994	3,159	3,299
一般カーボン製品※3 (機械用カーボン分野)	1,209	918	551	584	648	622
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	876	902	911	975	981	977
複合材その他製品	1,987	2,193	2,503	2,589	3,664	4,057
合計	9,011	9,056	9,513	10,144	8,453	8,957

(注) 1. 前四半期以前に外貨建てで受注したもので、当四半期中の為替相場の変動による差異については、当四半期受注残高に含めております。

※2. 平成29年12月期の特殊黒鉛製品の受注残高には、中国高温ガス炉(HTR-PM)向けの受注分が含まれております。

※3. 一般カーボン製品(機械用カーボン分野)には内示による受注を含めております。

③品目別販売実績

(単位：百万円)

品目	平成29年12月期						平成30年12月期		
	1Q	2Q	2Q累計	3Q	4Q	年度合計	1Q	2Q	2Q累計
特殊黒鉛製品	3,655	3,768	7,424	4,168	4,499	16,093	7,248	4,521	11,769
【エレクトロニクス分野】	1,301	1,327	2,628	1,538	1,884	6,052	1,392	1,775	3,167
【一般産業分野】	1,996	2,083	4,080	2,246	2,177	8,505	2,232	2,306	4,538
【その他】	357	357	714	383	437	1,535	3,624	439	4,063
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	791	822	1,614	815	909	3,339	873	894	1,767
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	1,293	1,321	2,614	1,348	1,348	5,311	1,292	1,293	2,586
複合材その他製品	2,171	2,209	4,380	2,476	2,457	9,314	2,384	2,518	4,903
【主要3製品】	1,897	1,943	3,840	2,193	2,145	8,179	2,083	2,256	4,340
【その他製品】	274	266	540	283	311	1,134	300	262	562
商品	202	327	530	319	331	1,182	536	493	1,029
合計	8,115	8,449	16,564	9,128	9,546	35,240	12,335	9,720	22,056

(2) 概況

特殊黒鉛製品

エレクトロニクス分野は、中国における太陽電池用の需要好調に加え、半導体用も順調に推移したことにより前年同期を大幅に上回りました。

一般産業分野は、放電加工電極用は前年同期を若干下回ったものの、自動車関連産業の設備投資が堅調なことから工業炉用が好調に推移し、前年同期を上回りました。

その他、中国高温ガス炉(HTR-PM)向け売上3,216百万円を計上したことにより、特殊黒鉛製品全体において前年同期を大幅に上回りました。

一般カーボン製品

機械用カーボン分野は、主力製品である軸受・シール材、パンタグラフ用すり板などの需要が好調に推移したことにより、前年同期を上回りました。

電気用カーボン分野は、電動工具用やクリーナー用が軟調に推移したことにより、前年同期を若干下回りました。

複合材その他製品

SiC(炭化ケイ素)コーティング黒鉛製品は、半導体用およびLED用の需要が増加する等、前年同期を上回りました。C/Cコンポジット製品は、太陽電池用および半導体用が好調に推移したほか、工業炉用も堅調に推移したことにより、前年同期を上回りました。また、黒鉛シート製品は、自動車関連および冶金用が堅調に推移する等、前年同期を上回りました。

これらの結果、複合材その他製品全体としては、前年同期を上回りました。